

平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月14日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4996 URL http://www.kumiai-chem.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池好智  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 中野健史 (TEL) 03-3822-5036  
 定時株主総会開催予定日 平成31年1月25日 配当支払開始予定日 平成31年1月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年1月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年10月期の連結業績 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	96,846	24.5	5,582	48.3	8,074	8.5	4,706	△35.1
29年10月期	77,817	24.4	3,764	66.0	7,441	66.2	7,252	111.9
(注) 包括利益	30年10月期		747百万円 (△92.7%)		29年10月期		10,278百万円 (751.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	37.46	—	5.1	5.9	5.8
29年10月期	70.40	—	9.9	6.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 1,925百万円 29年10月期 2,985百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	133,756	97,739	67.3	718.67
29年10月期	139,168	99,365	66.7	734.72

(参考) 自己資本 30年10月期 90,022百万円 29年10月期 92,859百万円

(注) 当社は、平成29年5月1日付で旧イハラケミカル工業株式会社と経営統合を行っており、前連結会計年度は経営統合前の当社の上期(平成28年11月1日～平成29年4月30日)の連結業績に、経営統合後の当社の下期(平成29年5月1日～平成29年10月31日)の連結業績を加算した金額となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	8,458	△1,584	△5,016	16,719
29年10月期	5,660	△1,092	△10,329	12,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期	—	0.00	—	8.00	8.00	1,041	11.4	1.1
30年10月期	—	3.00	—	7.00	10.00	1,253	26.7	1.4
31年10月期(予想)	—	3.00	—	6.00	9.00		20.1	

(注) 30年10月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成31年10月期の連結業績予想 (平成30年11月1日～平成31年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,700	10.2	5,000	4.3	5,600	△0.1	3,800	△14.7	30.34
通期	107,000	10.5	6,100	9.3	8,100	0.3	5,600	19.0	44.71

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社（社名）イハラニッケイ・ケミカルタイランド Co., Ltd.（タイ）

(注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）（連結の範囲の重要な変更）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期	133,184,612株	29年10月期	133,184,612株
② 期末自己株式数	30年10月期	7,921,665株	29年10月期	6,798,218株
③ 期中平均株式数	30年10月期	125,637,846株	29年10月期	103,022,940株

(注) 平成30年3月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の市場買付及び子会社が所有する当社普通株式を取得したことなどにより、当連結会計年度において自己株式が1,123,447株増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(企業結合等関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
4. その他 .....	23
(1) 役員の異動 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、平成29年5月1日付で当社を存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を消滅会社とする経営統合を行っております。(以下、「本経営統合」といいます。)

従って、前連結会計年度の連結業績は、本経営統合前の当社の上期(平成28年11月1日～平成29年4月30日)の連結業績に、本経営統合後の当社の下期(平成29年5月1日～平成29年10月31日)の連結業績を加算した金額となっております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善基調が継続し、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加が見られるなど、緩やかな回復が続きました。

日本の農業を取り巻く状況は、農業生産額の減少、農業従事者の高齢化や耕作放棄地の増加など、依然として厳しいものとなっております。このような状況の中、政府主導の「農業競争力強化プログラム」において様々な施策が進められております。また、近年、経営耕地の集約化が進んだことで5ha以上の耕地を有する大型農家あるいは法人が増加し、2020年には50,000法人になると見込まれております。このように、日本の農業の在り方に大きな変化が訪れております。

国内の農薬市場は、近年では90年代前半をピークに減少傾向が続き、直近5年間は約3,300億円規模で推移しております。また、上記「農業競争力強化プログラム」において、農業生産資材価格引き下げが盛り込まれるなど、今後は、より低コストで効率的な農業を目指して進むとみられております。また、「農薬取締法の一部を改正する法律」が平成30年12月に施行となり、農薬の安全性について一層の向上が期待されております。

一方、世界の農薬市場は、2009年来より拡大基調で推移したものの、近年は足踏み状態となっております。これは穀物価格の下落やドル高などにより、ブラジルなど新興国の需要が鈍化したことや原油安によりバイオ燃料作物が低迷したことなどが要因とみられております。また、地域別では、アジア、南米の増加が世界市場における需要を牽引する状況が続き、直近の足踏み要因もここに起因すると考えられます。しかしながら、世界の人口は増加し続けており、中長期的には市場は拡大するとみられております。

このような情勢の下、当社は本経営統合によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮するため、(1)プロセスの一体化による事業基盤の強化、(2)経営資源の集中による事業基盤の強化、(3)事業リスクの最小化、(4)成長戦略、(5)コーポレートガバナンスの更なる強化の5つを重要方針として定め、各部門における課題の達成に努めてまいりました。

売上高は、本経営統合による事業の拡大などにより968億4千6百万円、前連結会計年度比190億2千9百万円(24.5%)の増加となりました。営業利益は、売上高が増加したことなどにより55億8千2百万円、前連結会計年度比18億1千8百万円(48.3%)の増加となりました。経常利益は、持分法による投資利益が本経営統合で減少したことなどにより80億7千4百万円、前連結会計年度比6億3千3百万円(8.5%)の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に計上した特別利益の影響に加え、特別損失に投資有価証券売却損10億1千3百万円及び投資有価証券評価損9億6千6百万円を計上したことなどにより47億6百万円、前連結会計年度比25億4千6百万円(35.1%)の減少となりました。

なお、当連結会計年度における海外向け売上高の割合は42.2%となりました。

各セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

セグメント	第69期（平成29年10月期）			第70期（平成30年10月期）			前連結会計年度比	
	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高 (増減率 %)	営業利益 (増減率 %)
農薬及び 農業関連事業	百万円 60,636	% 77.9	百万円 3,554	百万円 68,147	% 70.4	百万円 4,992	百万円 7,511 (12.4)	百万円 1,438 (40.5)
化成品事業	10,937	14.1	858	19,466	20.1	1,249	8,528 (78.0)	391 (45.6)
その他	6,243	8.0	552	9,233	9.5	599	2,990 (47.9)	48 (8.6)
計	77,817	100.0	3,764	96,846	100.0	5,582	19,029 (24.5)	1,818 (48.3)

- (注) 1. 前連結会計年度のセグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)△1,200百万円が含まれております。
2. 当連結会計年度のセグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)△1,259百万円が含まれております。

#### ① 農薬及び農業関連事業

国内販売部門の農耕地向け製品は、水稲用除草剤「フェノキサスルホン」と「ピリミスルファン」との混合剤の販売は好調に推移したものの、「トップガン剤」等の既存製品の販売が他社競合により減少した結果、水稲用除草剤全体では前連結会計年度をわずかに下回りました。また、水稲用箱処理剤は、「イソチアニル剤」を含む混合剤の販売は減少したものの、「サイアジピル剤」を含む混合剤の出荷が伸張したことから、前連結会計年度を上回りました。これらの結果、水稲剤全体では前連結会計年度並みとなりました。

園芸向け製品は、殺虫剤の販売が減少した一方で、殺菌剤が好調に推移した結果、前連結会計年度並みとなりました。

特販部門は、自社開発原体の販売及び受託加工はいずれも前連結会計年度を下回りましたが、ゴルフ場などの農耕地以外の分野は前連結会計年度並みとなり、また、本経営統合に伴い原体受託の分野が追加されたため、全体としては前連結会計年度を上回りました。

海外販売部門は、直播水稲用除草剤「ノミニー」がジェネリック品の影響で出荷が減少したものの、基幹製品である畑作用除草剤「アクシーブ剤」は北米で新規混合剤の出荷が好調に推移し、さらにアルゼンチンでの本格販売が寄与したこと、加えて、欧州で「プロヘキサジオンカルシウム塩」の販売が伸張したことなどから、海外事業全体としては好調な状況となりました。

以上の結果に本経営統合による事業の拡大の影響も加わり、農薬及び農業関連事業の売上高は681億4千7百万円、前連結会計年度比75億1千1百万円(12.4%)の増加となりました。営業利益は49億9千2百万円、前連結会計年度比14億3千8百万円(40.5%)の増加となりました。

## ② 化成品事業

化成品事業は、大部分を旧イハラケミカル工業株式会社及びその連結子会社から継承したものであります。主な事業内容はクロロトルエン・クロロキシレン系化学品、電子材料や高耐熱樹脂等に使用されるビスマレイミド類をはじめとする精密化学品、防水材料等の原料となるウレタン硬化剤、防菌・防カビ剤、衛生薬品等の産業薬品の開発及び販売を行っております。

当連結会計年度における化成品事業は、塩素化事業において、クロロトルエン系化学品における競合他社との競争激化に伴う販売数量及び価格の低下などがあったものの、連結子会社のイハラニッケイ化学工業株式会社との共同出資によりタイ王国に設立したイハラニッケイ・ケミカルタイランドを核に推し進める、アラミド繊維や高機能樹脂などの原料向けクロロキシレン系化学品が好調に推移しました。また、その他の主力事業となる、電子材料や高耐熱樹脂などに使用されるビスマレイミド類をはじめとする精密化学品事業、環境衛生や製紙向け産業薬品事業、ならびに断熱性・緩衝性・軽量性に優れる上、農水産物や電化製品の梱包材、家電製品パーツ、建築用断熱材などの幅広いニーズに応える発泡スチロール事業が堅調に推移しました。

以上の結果、化成品事業の売上高は194億6千6百万円、前連結会計年度比85億2千8百万円(78.0%)の増加となりました。営業利益は12億4千9百万円、前連結会計年度比3億9千1百万円(45.6%)の増加となりました。

## ③ その他

その他の主な事業内容は、賃貸事業、発電及び売電事業、建設事業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業であります。

賃貸事業では、引き続き保有資産の有効活用に努め、売上、利益ともに前連結会計年度並みとなりました。発電及び売電事業では、台風による設備故障で発電が一時止まっていた影響により、売上、利益ともに前連結会計年度を下回りました。また、本経営統合で建設事業が事業内容に加わったため、建設事業に係る売上、利益が追加されております。なお、印刷事業では、売上は前連結会計年度並みとなったものの、変動費率が増加したことで利益は下回りました。一方、物流事業では、積極的な営業活動による新規顧客獲得などにより、売上、利益ともに前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、その他全体の売上高は92億3千3百万円、前連結会計年度比29億9千万円(47.9%)の増加となりました。営業利益は5億9千9百万円、前連結会計年度比4千8百万円(8.6%)の増加となりました。

なお、前連結会計年度より、賃貸事業は本経営統合に伴う事業セグメントの区分方法の見直しにより、その他に区分変更しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,337億5千6百万円で、前連結会計年度末に比べ54億1千2百万円の減少となりました。流動資産が39億6千7百万円増加し、固定資産が93億7千9百万円減少しました。流動資産の増加は商品及び製品の減少を、現金及び預金の増加が上回ったことなどによるものです。固定資産の減少は投資有価証券の減少などによるものです。

負債は360億1千7百万円で、前連結会計年度末に比べ37億8千6百万円の減少となりました。流動負債が7億9千1百万円増加し、固定負債が45億7千7百万円減少しました。流動負債の増加は短期借入金の減少を、支払手形及び買掛金の増加が上回ったことなどによるものです。固定負債の減少は長期借入金及び繰延税金負債の減少などによるものです。

純資産は977億3千9百万円で、前連結会計年度末に比べ16億2千6百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は67.3%、1株当たり純資産額は718円67銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、84億5千8百万円の増加(前年同期は56億6千万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益58億5百万円、たな卸資産の減少4億7千9百万円及び仕入債務の増加11億2千8百万円等の資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億8千4百万円の減少(前年同期は10億9千2百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入20億7千2百万円及び貸付金の回収による収入7億8千3百万円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出27億5千7百万円及び貸付けによる支出17億5千1百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、50億1千6百万円の減少(前年同期は103億2千9百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済による支出28億7千8百万円、自己株式の増減額7億3千9百万円及び配当金の支払13億8千2百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、合併に伴う増加額9億5千8百万円及び新規連結に伴う増加額10億8千2百万円等を含め、前連結会計年度末残高に比べ40億6千3百万円増加し、167億1千9百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年10月期	平成29年10月期	平成30年10月期
自己資本比率 (%)	64.4	66.7	67.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.6	69.9	65.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	148.4	63.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	96.5	85.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成28年10月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、「合併によるシナジー効果を確実に発現させ、農業生産の課題を解決する研究開発型企業を中核とした“将来に亘って持続的に発展できる強い企業集団”を目指す」ことを基本方針として事業活動に邁進いたします。

農薬及び農業関連事業におきましては、次の課題に取り組んでまいります。

国内販売部門では、マーケティング戦略に基づいた選択と集中により、最終顧客である農家に向けて、より密着した営業活動を行います。また、国内の農業情勢の変化を見据え、特に、農業法人等の担い手農家への推進強化のため、平成30年7月に国内営業本部に「担い手推進企画課」を新たに立ち上げるなど積極的かつ戦略的に取り組んでおります。

水稲用除草剤分野では、2019年から販売を開始する大型新剤「エフィーダ剤」の普及を重点的に進め、「エフィーダ」ブランドの早期最大化に向けた取り組みを実践します。さらに、主力製品である「フェノキサスルホン剤」、「ピリミスルファン剤」の普及・拡販に一層注力するとともに、既存製品の維持・拡大に努めるなど、シェア奪回・拡大を図ってまいります。

水稲用箱処理剤分野では、主力製品「イソチアニル剤」、「サイアジピル剤」及び2019年から販売を開始する新規「ピラキサルト剤」を中心として拡販を図ってまいります。また、2020年登録取得予定の新規殺菌剤「ジクロベンチアゾクス」の開発と早期立ち上げの準備を進めてまいります。

園芸剤分野では、自社原体含有の「プロポーズ剤」、「フルピカ剤」に特化した推進活動を展開するとともに、「ファンタジスタ剤」の作物適用拡大による普及・拡販を進めてまいります。

また、農機メーカーと連携し農業用ドローンを活用した豆つぶ剤の拡販も引き続き推進してまいります。

特販部門におきましては、自社原体、自社技術を資源として最大限活用するとともに、コストの最適化を図ってまいります。ゴルフ場などの農耕地以外の分野では、連結子会社の理研グリーンと連携し製品ポートフォリオの拡充を図ります。また、自社原体販売では製品の開放による市場拡大に努め、受託分野では当社の優れた技術をアピールし、受託ビジネスを拡大してまいります。

海外販売部門におきましては、農薬事業の中核をなす畑作用除草剤「アクシーブ剤」の販売国、適用作物の拡大を最重要課題として取り組んでまいります。米国では、大豆市場の深耕やトウモロコシ市場でのシェア拡大策の検討を進めることに加え、アルゼンチンでは更なる普及拡大に向けた販促活動や混合剤開発の現地支援を進めてまいります。

基幹製品である直播水稲用除草剤「ノミニー」では、価格戦略を再構築することで数量維持を目指します。さらに、2017年に立ち上げたインドの合弁会社 PI クミアイ プライベートでの販売支援や現地製造・製剤化を進めてまいります。

また、新規除草剤「エフィーダ剤」の海外における新たな展開として、欧州における開発に着手いたしました。今後も自社開発剤の積極的な海外展開を図ってまいります。

化成品事業におきましては、「新たな技術や機能を取り込み、顧客視点に立ち持続的に成長する」を大きな目標として事業を進めてまいります。主力分野である塩素化事業、精密化学品事業及び産業薬品事業において、現行事業を確実に推進するとともに、新規開拓や事業領域の拡大を図ります。さらに、連結子会社を含むグループ全体で経営資源の選択と集中ならびに生産の最適化を伴った成長戦略を推し進め、農薬及び農業関連事業に次ぐ第二の柱への育成に努めてまいります。

生産資材部門におきましては、安全な生産活動と安定な資材調達を前提とし、グループ企業を含めた生産体制の最適化を図るとともに、グローバル調達体制の強化により「アクシーブ剤」、「エフイーダ剤」をはじめ自社開発剤のコスト削減を図ります。また、ISOシステムの適切な運用により、高品質な製品の供給と環境に配慮した生産活動を推進してまいります。

研究開発部門におきましては、継続的な新農薬創製、新製品開発、新技術創出を至上命題とし、研究開発型企業としての価値向上に努めてまいります。新農薬創製では新剤の企業化を加速するため、目標達成に向け柔軟な対応を可能とする開発体制の構築を進めてまいります。併せて、シナジー効果の発現に向けて原体原価の低減に注力し、開発初期からコストターゲットを明確化するとともに、効率的な研究開発投資を進めてまいります。

また、魅力ある製品開発を行うべく、企画力・技術力・総合力をアップし、研究開発力の強化を図ってまいります。引き続き、自社原体の最大化という課題の達成に向け、自社原体の戦略的導出による収益の最大化を目指す一方で利益性の改善にも取り組みます。さらに、商品力の強化のため、品目集約など市場の変化に対応した商品開発を進めてまいります。

さらに、ロボット技術やICTを利用したスマート農業や、農業用ドローンの活用についても注力し、時代や顧客のニーズに合わせた農業の実現に貢献してまいります。

化成品の開発では、当社グループの持つ独自技術を有効に活用するとともに、高付加価値な化成品事業の育成と新技術の企業化を進めてまいります。

その他におきましては、各事業において次の課題に取り組んでまいります。

賃貸事業では、保有資産の有効活用を継続的に進めてまいります。建設事業では、引き続き技術革新のスピードアップに努めるとともに、適切な工程管理や工期短縮によるコスト競争力の強化を図ってまいります。印刷事業では、新規顧客の獲得と既存顧客への対応強化に特に注力してまいります。また、WEB関連や機械関連へ事業領域を拡大し、これらの営業活動の強化に努めてまいります。物流事業では、安全を追求し続けるとともに、積極的な営業活動を続けることで顧客の信頼獲得に努め、さらに自社倉庫の効率的活用や作業改善・効率化によるコスト削減により、一層価格競争力を強めるよう取り組んでまいります。

働き方改革に対する取り組みにおきましては、ワークライフバランスの実現に向け、適切な労働時間の管理を徹底し、年間所定労働時間の削減や長時間残業の抑止などによる総労働時間の削減を通じて、「日本一幸せな会社」として社員が働ける職場環境を構築し、働く人の視点に立った取り組みを目指します。

社会貢献活動におきましては、「企業の存在意義は社会貢献にある」のビジョンの下で引き続き積極的に取り組んでおります。宮城県の海岸防災林再生に貢献することを目的とした「どんぐりプロジェクト<sup>®</sup>」は7年目となり、本年も当社が栽培した苗木を同県の海岸に植樹いたしました。また、農業教育への貢献を目的とした「学生懸賞論文」の募集も第7回となり、学生の皆様から意欲的な論文を応募頂いております。これらの活動を継続するとともに、今後も当社は様々な社会貢献を行ってまいります。

また、本年度から、当社の社会貢献活動の考え方や課題、目指す方向性及び取り組みの進捗を取りまとめたCSR報告書を作成いたします。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高1,070億円、営業利益61億円、経常利益81億円、親会社株主に帰属する当期純利益56億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益動向を踏まえた株主の皆様への還元及び企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会ですが、中間配当の実施につきましては取締役会決議で行うことができる旨を定款に定めており、平成30年7月に中間配当3円を行いました。

期末配当は、上記方針に基づき、当期の業績を総合的に判断し、期末配当は1株につき7円（普通配当5円、創立70周年記念配当2円）を予定しております。この結果、当期の年間配当金は、中間配当1株当たり3円と合わせて、1株当たり10円となります。

次期の配当につきましては、今後の業績見通しを考慮して1株につき9円（中間配当3円、期末配当6円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,283	17,729
受取手形及び売掛金	21,006	21,769
有価証券	20	30
商品及び製品	19,644	18,405
仕掛品	9,220	10,032
原材料及び貯蔵品	4,404	4,494
繰延税金資産	1,429	1,366
その他	1,801	1,942
貸倒引当金	△73	△67
流動資産合計	71,733	75,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,273	9,720
機械装置及び運搬具（純額）	5,422	5,327
土地	11,495	12,061
建設仮勘定	118	1,932
その他（純額）	999	1,397
有形固定資産合計	27,306	30,438
無形固定資産		
投資その他の資産	386	603
投資有価証券	35,484	24,377
長期貸付金	2,082	309
繰延税金資産	569	595
退職給付に係る資産	147	124
その他	1,607	1,765
貸倒引当金	△145	△154
投資その他の資産合計	39,743	27,015
固定資産合計	67,435	58,056
資産合計	139,168	133,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,838	15,052
短期借入金	3,627	2,759
未払金	3,897	4,377
未払法人税等	772	788
賞与引当金	1,311	1,475
繰延税金負債	210	76
その他	728	648
流動負債合計	24,384	25,175
固定負債		
長期借入金	2,828	970
繰延税金負債	7,456	4,548
役員退職慰労引当金	575	579
退職給付に係る負債	4,159	4,358
資産除去債務	38	39
その他	362	348
固定負債合計	15,419	10,842
負債合計	39,803	36,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	35,907	35,735
利益剰余金	51,502	54,660
自己株式	△2,653	△4,113
株主資本合計	89,290	90,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,808	795
為替換算調整勘定	△1,094	△1,438
退職給付に係る調整累計額	△145	△152
その他の包括利益累計額合計	3,569	△794
非支配株主持分	6,506	7,717
純資産合計	99,365	97,739
負債純資産合計	139,168	133,756

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	77,817	96,846
売上原価	58,954	73,234
売上総利益	18,863	23,611
販売費及び一般管理費	15,099	18,030
営業利益	3,764	5,582
営業外収益		
受取利息	76	96
受取配当金	354	340
貸倒引当金戻入額	2	5
持分法による投資利益	2,985	1,925
為替差益	299	53
その他	141	215
営業外収益合計	3,857	2,634
営業外費用		
支払利息	58	42
売上割引	39	39
その他	84	61
営業外費用合計	180	142
経常利益	7,441	8,074
特別利益		
固定資産処分益	5	13
投資有価証券売却益	36	11
受取補償金	18	—
受取保険金	—	71
抱合せ株式消滅差益	—	45
持分変動利益	11	—
負ののれん発生益	2,813	—
特別利益合計	2,883	140
特別損失		
固定資産処分損	195	209
投資有価証券売却損	166	1,013
投資有価証券評価損	0	966
支払補償費	77	—
段階取得に係る差損	841	—
ゴルフ会員権売却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	5	5
災害による損失	—	187
事務所移転費用	—	27
特別損失合計	1,283	2,409
税金等調整前当期純利益	9,041	5,805
法人税、住民税及び事業税	1,325	1,887
法人税等調整額	5	△1,222
法人税等合計	1,330	666
当期純利益	7,711	5,139
非支配株主に帰属する当期純利益	458	433
親会社株主に帰属する当期純利益	7,252	4,706

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	7,711	5,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,204	△4,026
為替換算調整勘定	135	△76
退職給付に係る調整額	143	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	1,085	△283
その他の包括利益合計	2,567	△4,392
包括利益	10,278	747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,779	343
非支配株主に係る包括利益	498	404

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,534	5,029	44,805	△1,566	52,802	3,407	△2,034	△331	1,042	3,419	57,264
当期変動額											
剰余金の配当			△642		△642						△642
親会社株主に帰属す る当期純利益			7,252		7,252						7,252
自己株式の取得				△2,361	△2,361						△2,361
自己株式の処分		0		0	0						0
合併による増加		31,461			31,461						31,461
合併による自己株式 の交付				1,273	1,273						1,273
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減		△558			△558						△558
連結子会社からの自 己株式の取得による 剰余金の増減		△25			△25						△25
連結子会社と非連結 子会社との合併によ る利益剰余金の増減			54		54						54
連結範囲の変動			32		32						32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						1,400	941	186	2,527	3,086	5,613
当期変動額合計	—	30,878	6,697	△1,087	36,488	1,400	941	186	2,527	3,086	42,101
当期末残高	4,534	35,907	51,502	△2,653	89,290	4,808	△1,094	△145	3,569	6,506	99,365

(注) 連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減

会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、平成29年9月13日の当社取締役会決議により、当社連結子会社が保有する当社株式を取得したことに伴う税金費用の調整により、資本剰余金が増減したものであります。

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,534	35,907	51,502	△2,653	89,290	4,808	△1,094	△145	3,569	6,506	99,365
当期変動額											
剰余金の配当			△1,387		△1,387						△1,387
親会社株主に帰属す る当期純利益			4,706		4,706						4,706
自己株式の取得				△1,460	△1,460						△1,460
自己株式の処分		0		0	0						0
合併による増加					—						—
合併による自己株式 の交付					—						—
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減		△4			△4						△4
連結子会社からの自 己株式の取得による 剰余金の増減		△168			△168						△168
連結子会社と非連結 子会社との合併によ る利益剰余金の増減					—						—
連結範囲の変動			△162		△162						△162
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△4,012	△344	△7	△4,363	1,211	△3,152
当期変動額合計	—	△171	3,158	△1,460	1,527	△4,012	△344	△7	△4,363	1,211	△1,626
当期末残高	4,534	35,735	54,660	△4,113	90,817	795	△1,438	△152	△794	7,717	97,739

(注) 連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減

会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、平成30年3月8日の当社取締役会決議により、当社連結子会社が保有する当社株式を取得したことに伴う税金費用の調整により、資本剰余金が増減したものであります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,041	5,805
減価償却費	2,024	2,943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104	114
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△169	68
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△116	4
受託試験関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△70	—
受取利息及び受取配当金	△431	△436
持分法による投資損益 (△は益)	△2,985	△1,925
支払利息	58	42
為替差損益 (△は益)	△362	△157
有形固定資産処分損益 (△は益)	190	196
投資有価証券売却損益 (△は益)	130	1,002
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	966
持分変動損益 (△は益)	△11	—
負ののれん発生益	△2,813	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	841	—
支払補償費	77	—
売上債権の増減額 (△は増加)	304	△850
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,616	479
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,010	1,128
前渡金の増減額 (△は増加)	△155	△124
その他	△3	434
小計	6,044	9,690
利息及び配当金の受取額	1,035	1,155
利息の支払額	△59	△99
法人税等の支払額	△1,490	△2,288
法人税等の還付額	206	—
支払補償費の支払額	△77	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,660</b>	<b>8,458</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	15	616
有形固定資産の取得による支出	△1,391	△2,757
有形固定資産の売却による収入	41	61
無形固定資産の取得による支出	△26	△204
投資有価証券の取得による支出	△157	△191
投資有価証券の償還による収入	200	20
投資有価証券の売却による収入	1,029	2,072
貸付けによる支出	△803	△1,751
貸付金の回収による収入	94	783
保険積立金の積立による支出	△233	△143
保険積立金の払戻による収入	185	19
その他	△46	△108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,092</b>	<b>△1,584</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△7,662	150
長期借入金の返済による支出	△1,776	△2,878
自己株式の増減額 (△は増加)	△7	△739
配当金の支払額	△648	△1,382
非支配株主からの払込みによる収入	26	—
非支配株主への配当金の支払額	△107	△50
その他	△154	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,329	△5,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,391	2,023
現金及び現金同等物の期首残高	4,368	12,656
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,631	958
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,084	1,082
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△37	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,656	16,719

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

15社

連結子会社の名称

(株)理研グリーン、イハラニッケイ化学工業(株)、ケイ・アイ化成(株)、イハラ建成工業(株)、尾道クミカ工業(株)、  
良地産業(株)、日本印刷工業(株)、(株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、浅田商事(株)、  
ケイ・アイ ケミカル U.S.A., INC.、ケイ・アイ ケミカル ヨーロッパS.A./N.V.、  
ケイ・アイ ケミカル ド ブラジル(有)、  
イハラニッケイ・ケミカルタイランド Co.,Ltd.、PI クミアイ プライベート Ltd.

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで非連結子会社でありましたイハラニッケイ・ケミカルタイランド Co.,Ltd.、PI クミアイ  
プライベート Ltd.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)ネップ、イハラ代弁(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数

3社

持分法適用会社の名称

イハラプラス S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS, T. J. C. ケミカル CO., LTD.、上海群力化工有限公司

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、アイシーケイ(株)は、株式を売却したため持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称

(株)ネップ、イハラ代弁(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、それぞれ持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちケイ・アイ ケミカル ド ブラジル(有)の決算日は12月31日、PI クミアイ プライベート Ltd.の決算日は3月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社のうちイハラニッケイ・ケミカルタイランド Co.,Ltd.の決算日は7月31日であり、決算日の差異が3ヵ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権及び債務

## ③ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。(なお、主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権及び債務の為替変動リスクに関しては、原則として100%をヘッジする方針であります。)

## ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (企業結合等関係)

## (共通支配下の取引)

当社は、平成29年6月8日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社ケイ・アイ研究所を吸収合併することを決議し、平成29年11月1日付で合併しております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社ケイ・アイ研究所 (当社の非連結子会社)

事業の内容 生物活性を有する新規化合物の構造探索とその合成研究

## (2) 企業結合日

平成29年11月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ケイ・アイ研究所を消滅会社とする吸収合併方式

## (4) 結合後企業の名称

クミアイ化学工業株式会社

(KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.)

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社の事業の中核である農薬事業において、農薬の創製から研究・開発、原体の調達、製剤、販売に至るプロセスの更なる一体化による、組織運営効率化と新農薬創製研究力の強化を目的として行うものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

農薬及び農業関連	農薬（殺虫剤・殺菌剤・除草剤他）等の製造・販売、農薬の輸出入、緑化資材の販売、ゴルフ場の総合メンテナンス
化成品	トルエン・キシレン系化学品、精密化学品、産業用薬品、発泡スチロールの製造・販売

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

## I 前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結損益計 算書計上額 (百万円) (注) 3
	農薬及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	60,636	10,937	71,574	6,243	77,817	—	77,817
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	2,331	2,332	△2,332	—
計	60,637	10,937	71,575	8,574	80,149	△2,332	77,817
セグメント利益	3,554	858	4,412	552	4,964	△1,200	3,764

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,200百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結損益計 算書計上額 (百万円) (注) 3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	68,147	19,466	87,613	9,233	96,846	—	96,846
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	3,105	3,105	△3,105	—
計	68,147	19,466	87,613	12,338	99,951	△3,105	96,846
セグメント利益	4,992	1,249	6,242	599	6,841	△1,259	5,582

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,259百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	734.72円	718.67円
1株当たり当期純利益	70.40円	37.46円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	99,365	97,739
普通株式に係る純資産額(百万円)	92,859	90,022
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円) (うち非支配株主持分) (百万円)	6,506 (6,506)	7,717 (7,717)
普通株式の発行済株式数(千株)	133,185	133,185
普通株式の自己株式数(千株)	6,798	7,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	126,386	125,263

## 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,252	4,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,252	4,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,023	125,638

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(平成31年1月25日付)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の取締役等の変動

①新任取締役候補

取締役 い だ れいのすけ  
伊 田 黎之輔  
(現 一般社団法人 東京アグリ研究協会代表理事)

※伊田黎之輔氏は社外取締役候補者であります。

②退任取締役

専務取締役 はや かわ まさ と  
早 川 正 人  
(ケイ・アイ化成(株) 代表取締役社長 就任予定)

取締役 さ の すみ お  
佐 野 角 夫

以 上